

交渉情報	NO.140	郵便事業会社信越支社 オペレーション部
JP労組 信越地方本部	2012年5月18日	添付資料:30枚

## 平成24年度お中元期業務運行について

(中央交渉情報第150号関連)

郵便事業会社信越支社オペレーション部は、本日(5月18日)「平成24年度お中元期業務運行」について地方本部に説明してきました。

標記の基本方針については、昨年の業務運行状況を踏まえた上で、「業務及び要員配置の計画」に入念に策定し、「確実な結束の確保」、「品質の確保」及び「コストの低減」に取り組むとしています。

支社資料の構成として、「支社資料1」は基本方針、全国引受数予測等及び重点項目と、別添として業務及び要員配置計画の記載等事項、ゆうパックの集配計画の策定などについて、「支社資料2」はお中元期業務運行推進の基本方針・要綱及びゆうパック引受想定個数について記載されています。

詳細は支社資料を参照ください。

地本では概略の説明を受け、以下について支社見解を質しました。

- ① 全国引受予測が100.9%をなった根拠、及び信越の想定個数について。
- ② 今年度から新潟ターミナルが使用できないが、代替施設の確保状況について。また、他の統括支店(長岡・長野東・松本南支店)の業務運行について。
- ③ 大口顧客との予め取り決めたオペレーションとは何か。
- ④ 「以降出し」の管理について。
- ⑤ 特に、「以降出し」が始まる7月1日の要員配置について。
- ⑥ 誤送について十分な留意が必要。現在の発生状況について。

これに対し、支社は

- ① 0.9%増加した理由は、中小口営業によるビジネスユース拡大の見込みによる。また、信越は273万個(昨年270.5万個の100.9%)となるが、支店別個数は別途説明。
- ② 新潟支店のお中元期間の緩和策は、新潟市東区内の民間施設を借り上げて対応する。他の統括支店については現在、能力判定を行なっているが、昨年度は施設を借り上げていないため、今年度も対応は可能と考えている。

- ③ 現在行なっている、集荷や郵送手続き等のオペレーションを引き続き確実に実施していく。
- ④ 特に統括支店の管理が重要。パレットや保管スペース等で管理し、看板、フラグ等で「見える化」を行なう。  
また、管内支店の7月1日以降の配達については、統括支店から前日の下2号便で一般支店に運送し、早配・遅配防止をはかる。
- ⑤ 7月1日（日）は休配日となり、業務量も多くなることが想定されるため、週休変更や廃休の対応により、要員配置を検討、作成していく。
- ⑥ 仕分けラベルでの受取人住所の記載により、誤った仕分けラベルの貼付による誤送は総体的に減少しているが、新潟支店は減少傾向が見られていない。支社から実態調査に入る予定。

以上について確認しましたが、特に地本は、「コスト低減の趣旨は理解するが、必要なものまで削減し、お客さまへのサービス、業務運行、品質向上に支障をきたすことのないよう指導してほしい。また、現場で良く意見交換できるよう対処願いたい。」と申し入れました。

確認事項に対して、齟齬や問題が発生した場合は、支店窓口及び分会・支部で対処するとともに、地本へ連絡願います。

【労使対応】            情報提供